

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月23日(木)

事務事業		重度心身障害者医療費給付事業		担当課	障害福祉課	担当係	給付係	管理番号	3326	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	3	地域で支え合って生活できるまちづくり		根拠法令 個別計画等	深谷市重度心身障害者医療費支給に関する条例・施行規則				
	小項目	3	障害者福祉の推進							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		県の制度（1／2補助）として重度心身障害者の医療の給付に係る一部負担金を助成することで、障害者の経済的負担を軽減し、もって福祉の増進を図る。また、重度心身障害者医療費の申請を医療機関へ事務費を支払い代行してもらうことで、障害者の負担を軽減する。								
目的 ※何のために		重度心身障害者の経済的負担の軽減及び福祉の増進。								
対象 ※誰・何を対象に		身体障害者手帳1～3級、療育手帳マルA・A・B、精神手帳1級、65歳以上で後期高齢者医療制度の障害認定者 ※65歳以上新規手帳取得は対象外。								
手段 ※どのように		対象者に係る医療費の一部負担金について、対象者に助成金を支給。								
成果 ※何を求めるか		障害者が経済的負担なく医療を受けることが出来る。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
		一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	4	重度心身障害者医療対策費	重度心身障害者医療費給付事業	269,334,037
本事業の 主な業務		・ 重度心身障害者医療費支給（現物給付）							・	
		・ 医療機関への事務費の支給							・	
		・ 重度心身障害者医療費支給（後期高齢者医療高額医療費戻入事務）							・	
		・ 重度心身障害者医療費支給（申請委任）							・	
		・ 重度心身障害者医療費支給（償還払い）							・	
		・ 重度心身障害者医療費助成事業（受給者証交付）							・	

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		重度心身障害者医療費の支給	重度心身障害者医療費の支給 （給付条件等改正（所得制限導入））	重度心身障害者医療費の支給 （所得制限（新規資格取得者））	重度心身障害者医療費の支給 （所得制限（新規資格取得者のみ））	重度心身障害者医療費の支給 （所得制限（新規資格取得者のみ））	重度心身障害者医療費の支給 （所得制限（全受給者） 現物給付の県内医療機関等への拡大
事業費	予算（現額）	360,038,000	334,518,000	325,429,000	322,979,000	302,306,000	282,746,000
	決算額	337,424,572	319,506,068	310,071,712	273,461,985	269,334,037	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	160,693,826	150,782,051	130,041,653	127,495,074	133,547,000
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	176,730,746	168,724,017	160,793,268	143,420,332	141,838,963	149,199,000
人件費	従事職員数（人）	1.16	1.16	1.18	1.26	1.03	1.09
	人件費相当試算※	9,023,640	9,027,120	9,275,980	10,251,360	7,994,773	8,863,169
総事業費試算		346,448,212	328,533,188	319,347,692	283,713,345	277,328,810	291,609,169

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	対象者数	目標値	人							
		実績値		3340	3254	3171	3059	2965	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			対象者数のため目標は設定できない。/年度末の対象者数						
	実績値の算出式									
成果指標 1	事務手数料申請件数	目標値	件							
		実績値		60174	55693	54396	51643	50389	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			申請件数のため目標は設定できない。 / 実申請件数						
	実績値の算出式									
成果指標 2	医療費請求件数	目標値	件							
		実績値		85272	82181	80218	72159	70177	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			申請件数のため目標は設定できない。 / 医療費請求件数						
	実績値の算出式									
成果指標 3	医療費助成額	目標値	百万円							
		実績値		329	311	303	267	262	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			申請に基づき助成するため目標は設定できない。 / 医療費助成額の合計						
	実績値の算出式									
成果指標 4	事務手数料支払額	目標値	千円							
		実績値		3863.03	3725	3630	3254	3149	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			申請により事務手数料を支払するため目標は設定できない。 / 事務手数料支払額の合計						
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	平成27年1月1日から、65歳以上で新規に手帳を取得した方は対象外としたため、それ以降、対象者数は減少傾向にある。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	対象者数減に伴い、事務手数料申請件数、医療費請求件数、医療費助成額ともに減少している。
			評価者 給付係長 吉田 雅之

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	平成31年1月から対象者の要件に所得制限を導入しており、経過措置として令和4年9月までは新規資格取得者のみを対象とし、令和4年10月から全受給者を対象とすることとしている。所得審査を効率的に行うため、マイナンバーを利用した情報連携により他市町村から所得情報を取得できるよう個人番号の利用に関する条例の改正、個人情報保護委員会への申請等必要な手続きを行い、令和4年6月から情報連携を開始できるよう体制を整えた。
			評価者 給付係長 吉田 雅之

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	重度心身障害者医療費給付事業	担当課	障害福祉課	担当係	給付係	管理番号	3326
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		障害者の経済的支援を図るため、今後も重度心身障害者医療費給付事業を継続する。 現物給付の対象医療機関等を県内全域に拡大し、受給者の利便性の向上を図る。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	障害福祉課長 浅田 朱美				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	令和4年10月から、現物給付の対象医療機関を県内全域に拡大し、市民の利便性の向上を図る。 現物給付対象拡大に伴い償還払い申請件数の減少が見込まれ、医療費助成に係る職員の審査・支払等の事務効率化が期待できる。
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

